

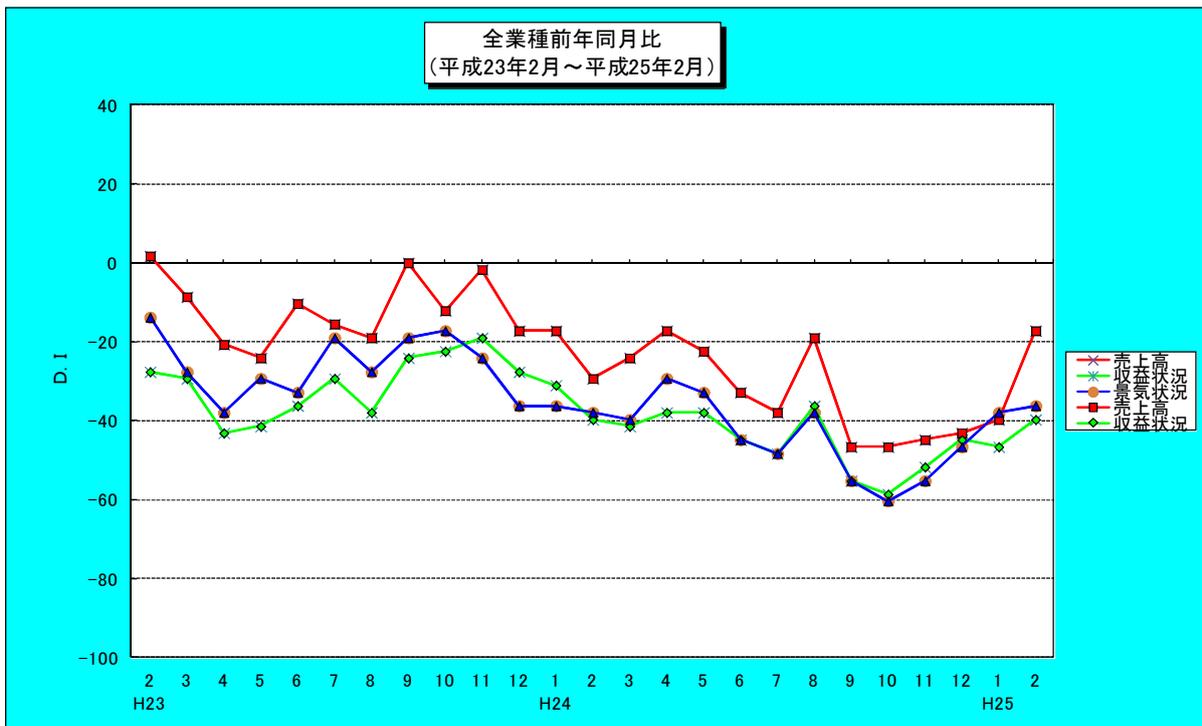
県内の情報連絡員報告

石川県中小企業団体中央会

■平成25年2月分

- 平成25年2月期においてD I値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、全業種において「在庫数量」、「設備操業度」以外の7項目で改善を示し、特に「売上高」は22.5ポイントの大きな上昇となった。この改善傾向は、昨年11月から4ヶ月連続で継続している。コメントからも景気回復への期待が膨らんでいることから、更に今後に期待が持てる場所である。但し、業種別で見るとその動きは大きく異なり、先月までは製造業の改善傾向が大きく、非製造業では悪化している項目が目立っていたが、当月においては、製造業の改善は4項目で、その伸びは一桁にとどまる一方、非製造業は6項目で改善を示し、特に主要3項目（売上高・収益状況、業界の景況）では二桁の改善が見られた。
- 製造業においては、「売上高」「販売価格」「資金繰り」「雇用人員」以外の5項目において悪化した。円安の影響から、輸出が増えた、もしくは増えそうという声が多かったものの、円安による原材料価格の上昇が経営に大きな悪影響を与えているとのことで、「売上高」は改善したにもかかわらず、収益状況や業界の景況は悪化している模様である。また、伝統産業の業界（和装、陶磁器、漆器）においては、景気回復の期待から個人消費も活発化してきているものの、未だ高額工芸品の売上には結びついていないとの声が聞かれた。ただ、少数ではあるが「売上高」が改善していたのは、個人住宅の需要増と雪が少なく事業が活発に行われた木材業であった。また、この1年低調であった繊維機械関連は春から回復の兆しが見られるとの見通しであるため、今後に期待したいところである。
- 非製造業においては、「在庫数量」「雇用人員」以外の6項目が改善し、主要3項目については二桁の改善を示し、前月から大きく反転した。これは、個人消費が少しずつ上向いてきていることなどにより、電器小売業、商店街、個人住宅関連（一般機械器具卸売業、内装工事業）が、また観光関連（土産物小売業、旅館・ホテル業）では連休とコンパニョンの影響も重なって好調であった。特に、電器小売業・一般機械器具卸売業では既存商品の不振を補うべく、太陽光・LED・オール電化等の新しい取組みを積極的に行っていることが、業績の向上に貢献し始めているようであるため、今後の取組みに期待したい。
- 高年齢者等の雇用の安定等に関する法律の改正の影響については、「特に影響は受けない」との回答が82.5%と一番多く、次いで「良い影響を受けている」12.5%であった。業種別で見ても、「特に影響は受けない」の割合が最も高かった。その理由は、製造業では「既に継続雇用制度を導入している」「制度に関わらず従来より高齢者を雇用している」であり、非製造業では「制度に関わらず従来より高齢者を雇用している」であった。また、両業種において次いで回答の多かった「良い影響を受けている」との回答の理由は、製造業では「能力のある人を引き続き雇用できる」「熟練技術者の技能伝承」であり、非製造業では「能力のある人を引き続き雇用できる」「新卒含め、若い世代の従業員が不足している」であった。

◇全業種の前年同月比推移（H23.2～H25.2）



※本調査は、当会に設置している情報連絡員〔中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役職員58名に委嘱〕による調査結果です。調査は、情報連絡員が所属する組合の組合員企業の全体的な景況(前年同月比)です。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等 (業況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での関連点)
製 造 業	食料品	調味材料製造業	売上高は前月と変わらなかった。1月が減少しているため、微減傾向が続いている。原材料は、昨年末からの円安で、大豆、小麦とも上昇気味となっている。業務用、加工用需要の低迷が続いている。
		パン・菓子製造業	売上高、収益状況共前年並みであった。個人消費について、春らしい日が続いたせいか、自民党景気が、要因は分からないが、なんとなく景気は少々上向きになってきたように思われるが、平均的に売上の伸びはあまり見られない。金融円滑化法の期限切れについて、影響は特にない。
	繊維工業	織物業 (加賀方面)	政策転換により、円安となり輸出は最悪な状況からは改善が見られるようになり、一部ではあるが受注が増えている商品が出てきている。円安による材料費、燃料費の上昇が先行し採算性は厳しい。 対前月に対する売上は微増し、収益状況は不変であった。 金融円滑化法の期限切れについて、現在のところ影響は特にないようである。
		その他の織物業 (染色加工)	売上高、収益状況、業界の景況は、前年と比較すると多少の減少が見られた。実体経済も上向いていくのか、今後の推移に注目していきたい。 個人消費について、円安や株価の上昇が見られているが、今後本当に経済が回復していくかはまだ分からない。製造している商品は、基本的に贅沢品に近いのでまだ動きは感じられない。展示会シーズンが始まるので、来月以降の売上に期待したい。 金融円滑化法の期限切れについて、特に影響はない。
		その他の織物業 (織マークの生産・加工)	2月度は、昨年比5%の売上減少となった。12月中旬以降、操業度は低下、1月・2月とこの状況を引き継ぐ形になっている。政府の2%のインフレ目標により、株高、円安は進み、景気回復への期待は大きく膨らんでおり、この気が、雇用の回復や賃金上昇に繋がりが、デフレ脱却への道を歩んでくれることを期待したい。
		製材業、木製品製造業 (能登方面)	平成24年2月の取扱量は1,507m ³ 、売上金額23,442千円、平均単価15,552円に対し、平成25年2月の取扱量は1,736m ³ 、売上金額24,932千円、平均単価14,360円であった。今年は昨年2月よりも雪が少ないため、入荷量が229m ³ も多く、売上も1,489千円多かったが、平均単価は-1,192円であった。ニュース等では、木材価格が上昇とあるが、まだその気配もなく、地方まではもう少し時間がかかるのかもしれない。
	窯業・土石製品	製材業、木製品製造業 (金沢方面)	2月の状況は、過去に前例のないくらいの需要が出た。ただ、為替の影響だけでも資材価格が大きく作用し、15%~20%近くの値上げを余儀なくされており、需要層とは価格に対する感覚にズレが生じており、値上げがスムーズに受け入れてもらうことが出来ていないのが実情で、今後の動向に注意している。
		碎石製造業	2月の組合取扱い出荷量は、対前年同月比、生コン向け出荷は15.4%減、合材用アスファルト向け出荷も18.0%減となり、全出荷量では15.6%の減少となった。また、4月~2月期においても、全出荷量で22.1%減少となっている。
		陶磁器・同関連 製品製造業	相変わらずの売上減が続く。冠婚葬祭のギフト市場の売上は見込めないで、新たな市場開拓が必要である。 個人消費について、高額品並びにギフト需要が低迷している。
		生コンクリート製造業	県内の生コンクリートの出荷状況は、25年2月末現在、前年同月比90.1%の出荷となった。地区状況は、南加賀、鶴来・白峰、七尾、能登地区がプラス出荷で、金沢、羽咋・鹿島地区がマイナス出荷となった。官公需、民需の前年同月比は、官公需82.6%、民需103.3%の状況である。金沢地区の官・民とも出荷量減が県全体に大きく影響している。 金融円滑化法の期限切れについて、特に影響は出ていない。
	鉄鋼・金属	粘土かわら製造業	もともと固定費を随える程の売上高には程遠い時期であるが、予想より降雪が少なく、出荷量は前年より多少増加した。出荷が少ない時期であるため、工場の操業度は例年通り徐々に高めていく。原材料の高値安定が続いており、特に輸入原材料の中で大量に使う珪酸・LNG・LPGは業績に大きな影響を与える。
		一般機械器具製造業	今年の新入社員は、団地内で60名である。前年度は48名であった人数からみると、経営的なものは今後を大きく期待しているものと考えられる。現況は様しい状態であるが、今年の意気込みを感じる一面である。 金融円滑化法の期限切れについて、あらゆる情報を心がけて対応しているが、現在のところ変わった情報はない。
		非鉄金属・同合金圧延業	1月は、季節的要因にて、売上高等が減少したが、2月からは以前と同様、特に変化は認められない。 個人消費について、先月同様変わらず、厳しい状況である。 金融円滑化法の期限切れについて、影響はないようである。
		鉄素形材製造業 (鉄鉄鋼物の製造)	2月は対前月114.1%、対前年同月比では91.9%と減少した。組合員のほとんどが前年同月比で10%前後の落ち込みと厳しい状況である。したがって、操業率も90%前後、収益も厳しい状況である。景況感も鈍化している。中国の繊維機械も今後明るい気配である。円高に抗すべく、海外生産などに移行してきたところへ、円安でその努力が裏目に出た。円安が進むと、材料費が増加する。
	一般機器	鉄素形材製造業	売上高及び収益状況は回復の基調に転じている。但し、企業間において差異があり、総じて景況の好転の実感が生じていないように思われる。収益状況は諸種の要件が未だに全て改善されず、依然として厳しい現状である。但し、従来に比して、新規の引き合いも生じてきており、業績の好転を期待していることである。 金融円滑化法の期限切れについて、本件に関する問題点は組合員企業より特に聞いていない。
		機械、機械器具の製造 又は加工修理	仕事は忙しくなったが、短納期、低価格で売上は伴わない。加工の仕事は、他社が採算を度外視して取引先に入って来てくるため、売上が上がったも利益が出ない。4月以降については、アベノミクスの影響が、明るい見込みである。中国の繊維機械も今後明るい気配である。円高に抗すべく、海外生産などに移行してきたところへ、円安でその努力が裏目に出た。円安が進むと、材料費が増加する。
		繊維機械製造業	組合員向けの繊維機械向け部品加工は、対前年平均比マイナス44.6%、対19年平均比41.6%となったが、前月に比べて増加してきている。昨年12月から少し好転の兆しが見受けられたが、ここに来て急激に上向き基調が本格的になってきた。今年は秋冬で、衣料品の在庫が捌かれ、需要が活性化された模様である。例年、春節前は商談がストップする状況が常であるが、今年は大型案件のL/C(荷替替用状)開設が叶った。円安影響も多分にあり、中国での金融緩和の影響も大きい。春節明けに当該基調が更に明確になれば、高レベルの生産が継続できるものと期待していることである。また、インドも政府の金融政策が経済成長に沿う形で実施されるとの見方が強くなってきたようだ。これにより、シーズンの素材デニムやタオル市場が追い風を受ける形で設備が拡大されることが期待される。ただ、価格競争が激化して、コスト面での対応強化が更に求められてくる。4月以降の生産は、機種間の生産がバランスよく、また、過去のピークに近い台数で計画として出てきており、少なくとも秋口までは高レベルの生産が予測されている模様である。とにかく、急激な市場活性化で組合員企業もホットしている状況であるが、一方でコスト低減要求と短納期が仕事確保の前提として強く求められている。工作機械関連事業向け部品加工は、対前年平均比マイナス7.1%、対19年平均比29.4%となった。先の新聞報道でもあった、アップルでの生産激減の影響で電子・精密関連が大きく落ち込んでおり、頼りは自動車関連からの設備投資に絞られ、極端に偏重してきているのが現状である。このような結果、工作機械の1月受注は34ヶ月ぶりに800億円を下回った。特に、中国を中心とする海外需要が大きく減少した。組合員企業の受注は、自動車関連と米国向けの製品の部品加工は堅調であるが、電子精密向けと中国など新興国向け製品の仕事情が減少している。しかし、この状況が底と見方が大勢であり、円安などが追い風となり、工作機械関連事業も繊維機械に追従する形で回復することが望まれている。 金融円滑化法の期限切れについて、未だ、経営を揺るがす程の影響はないものの、業態の景況が繊維機械の様に強く、いずれ影響が出てくる部分や時期が到来することになるだろう。また、あるアンケートでは、期限切れの影響について、企業の見方と金融機関の見方が大きく乖離していることが懸念されている。今後、政府の影響回避施策の明確な具現化が求められる。
	機械工作钣金加工	工作機械受注総額前月比は14.8%減と4ヶ月連続で減少、前年同月比も26.4%減と9ヶ月連続の減少となった。内需前月比は7.2%減と2ヶ月連続減少、前年同月比でも13.9%減と8ヶ月連続減少となった。一般機械や自動車などの主要業種では、概ね1割から2割の前年同月比減少となった。外需前月比は18.2%減、前年同月比も31.5%減と、ともに4ヶ月連続減少となった。国・地域ごとの状況をみると、アジアは中国の電気機械向けの大規模な減少とASEAN諸国、インドの自動車や一般機械が低調に推移したほか、前年のタイ水害復興需要の剥落により、前年同月比では59.6%減と6割近い大幅な減少となった。一方、欧州は前年同月比12.7%増と13ヶ月ぶりにプラスとなり、受注額も昨年11月より100億円を上回って推移するなど、底入れ感が出てきたように見受けられる。北米は同16.1%増と、46ヶ月ぶりにアジアを上回り、主要3種の中で最も高い受注額を記録するなど、堅調に推移している。世界主要地域の景気は昨年にかけて減速感が強まったが、ここに来て、中国景気の底入れや欧州信用不安によるリスクの後退、円高の修正などによって、受注環境は明るさが増しており、「瀬目」は良い方向に向かっている。 金融円滑化法の期限切れについて、特に影響はない。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での関連点)
製造業	一般機器	機械器具及び其の他金属製品の製造	輸送機器は、想定ほど需要が上がってこない。車種によって増減があり、斑模様のようなものである。電気機械は、円安で外部環境は良くなってきていると思うが、在庫調整が進んでいないのか、海外向け設備機械・消耗部品の輸出が減少傾向である。チェーン部門は、四輪用のみ好調を維持している。その他、若干良くなっているが、受注が伸びていない。繊維機械は、生産対応で派遣従業員を増やしているものの、現在先行き(5月以降)は不透明である。
		機械金属、機械器具の製造	売上・収益共低調である。中国関連の落込みが影響していたが、繊維機械関係で受注が回復してきており、3月より生産は増加して行く。 金融円滑化法の期限切れについて、特に影響は出ていない。
	その他の製造業	漆器製造業 (能登方面)	売上・収益共に下げ止まりがない状況である。個人消費について、工芸品に関しては、まだまだ手控えが続くようだ。雪等で、輪島(能登)への観光客の流れは悪くなっている。
		漆器製造業 (加賀方面)	2月初めは消費地での大型見本市や、エンドユーザー向けの即売イベントなどが集中して開催されたが、入場者数、販売額共に前年並みであった。産地全体の出荷額は各企業、組合カタログ販売ともに振るわず、昨年比10%前後の大きな落ち込みと思われる。シーズンオフは臨時の記念品需要などに左右されることが多いが、この2月は特に動きが鈍かった。 金融円滑化法の期限切れについて、特に影響はない。
		プラスチック製品製造業	2月の売上及び収益は、前年比約20%ダウンで、これは尖閣問題からの不況を引きずっていると思われる。アベノミクスにより円安方向になっているが、我々合成樹脂製品製造業にとっては、独占的なレジメーターより遡って原料値上げを言われており、現状では得意先への原料値上げの価格転嫁も出来ずに困っている。輸出産業の業者(特に大手)は大変良いと思うが、現状では輸出部材の価格転嫁も難しい。 個人消費について、現在、建設関連業界は消費税アップの駆け込み需要で大変忙しいと聞いているが、建設関連部材を生産している組合員にとっては、一向に忙しくないのが現状である。聞く所によると、職人が不足していて、仕事の進行が進まないとのことである。 金融円滑化法の期限切れについて、現在のところ影響はなさそうである。
非製造業	卸売業	事務機・事務用品卸売業	1月に引き続き厳しい状況である。民間の製造業には明るさは見られるものの、業種によって明暗が分かれているように感じる。我々の業界に恩恵が波及するのはもう少し先になりそうである。官庁におけるアベノミクスによる補正予算の実行は、来年度になるため、3月の年度末は大変厳しくなりそうである。商品に関しては、値上げの兆しがみられ、今後の対応に苦慮しそうである。 金融円滑化法の期限切れについて、今のところ分らない。
		水産物卸売業	2月分買受高は、対前年同月比6.2%減と、一向に回復の兆しが見えない状態が続いている。デフレ経済のもとで、水産業界は三重苦(魚離れ、魚価安、燃油高)からの脱出を図るため、アベノミクスの三本の矢(財政政策、金融政策、成長戦略)による景気回復に期待を寄せつつ、魚食普及に取組んでいく。
		一般機械器具卸売業	施設関連、住宅関連共に前年を上回ってきた。施設関連では、北陸新幹線や耐震工事など官公需の伸長が起因しているし、住宅関連では、消費税増税を睨んだ消費者心理の動きが出てきたように思う。売上増に伴い、利益も前年を上回ってきた。しかしながら、あくまで前年を上回っているというレベルであり、前年の厳しさを勘案すると決して満足できる水準には至っていない。個人消費について、太陽光発電システムやLED照明は引き続き好調である。太陽光は一部、買い取り価格改定を見据えた駆け込み需要も見られる。 金融円滑化法の期限切れについて、現在のところ直接の影響は出ていない。心配が杞憂に終わればいいのだが。
		各種商品卸売業	季節要因等からか、1~2月は減少企業が多い。食品卸売業者について、大手業者の参入が依然強く、単価面等の競争が著しく、売上減少傾向にある。 金融円滑化法の期限切れについて、本件の影響が分らないが、一部遊休地の処分を急ぐよう指導を受けているところがある。
	小売業	燃料小売業	2月原油価格は1バレル:110ドルを超える高いレベルで推移した。併せて、為替も1ドル:95円に迫る勢いで円安となり、仕入価格は連続して上昇した。仕入価格の上昇を販売価格に転嫁しきれず、収益面は厳しい。レギュラーガソリンが当たり150円を超す単価となると、限定給油の傾向も見られ、販売量の低下も予想される。灯油は2月も販売量は増加したが、仕入価格の上昇により期待した収益は望めなかった。 個人消費について、灯油需要は旺盛であった。揮発油は、低燃費車の増加やレギュラーガソリン150円超という価格高騰による買い控えから、減少傾向であった。 金融円滑化法の期限切れについて、具体的には把握していない。各金融機関の対応により、差が出ると思われる。
		機械器具小売業	平成25年2月地域売上高は、対前年比115%であった(24年4月~25年2月累計比90%)。売上低迷の要因であるカラーテレビの前年比は80%(24年4月~25年2月累計比30%)と相変わらずの低迷が続くが、冷蔵庫150%、洗濯機110%、ルームエアコン110%と堅調だったこと、太陽光、オール電化、リフォーム、HEMS、LED照明等、ポストカラーテレビ商品の取り扱いが徐々に効果を上げたことが、前年を上回る一因となっている。また、太陽光発電取組み店での実績も徐々に増えてきており、1セット当たりの平均契約金額も300万円程度は見込めることから、この取組みがカラーテレビ売上減をカバーする鍵となっている。 個人消費について、カラーテレビの不振をカバーすべきオール電化、太陽光発電等将来の家電品の柱になるべき製品の取り組みによって、売上の増減は大きく左右される。なお、ルームエアコン、冷蔵庫、洗濯機等の白物家電品は、買換え需要に支えられ、ベースになる売上を維持しており、これらの買換え需要取り込みも重要である。 金融円滑化法の期限切れについて、組合員から事務局へ影響についての話は聞こえてこないが、業界の低迷が続いており、資金繰りが厳しい組合員に影響が出ることが予想される。
		男子服小売業 婦人・子供服小売業	前年は積雪により、売上低迷であったが、今年は足元は悪くない気温が低く、冬物パーゲンもままならず、また、春物の動きもイマイチであった。前年比98.8%であった。 金融円滑化法の期限切れについて、金融機関の姿勢次第であると考えている。
		鮮魚小売業	2月に入っても、天候不良が多く、出漁しないこともあり、入荷が少ない。商況も変わらず、良くない状況が続いている。カニについては、時期も終わったはずなのに高値である。ロシア(ズワイガニ)についても、従来の入荷がなく高値となっている。中旬においても入荷が不安定である。地域スーパーの店舗閉鎖等、益々商況が悪く、小売商においても大変厳しい。2月は1ヶ月を通じて天候不良等により、入荷が不安定であった。商況についても2月、8月とはいえ、低迷続きとなっている。小売業界はスーパーも含め、大変厳しい状況が延々と続いている。
		他に分類されないその他の小売業	1月まで消費が弱かったが、株価上昇のプラス材料なのか、少しだけ売上UPになっている。 個人消費について、三連休があったのと、学会で売上が伸びた。 金融円滑化法の期限切れについて、特に変化はない。
		百貨店・総合スーパー	昨対計100.1%、ファッション103.3%、服飾・貴金属99.3%、生活雑貨91.9%、食品109.6%、飲食96.2%、サービス92.5%、客数101.1%であった。例年の2月に比べると良いが、業種により大きな差が出ている。下げているところは2割程度落としている。政権交代による影響は出ていないが、兆しは感じる。組合の空区画へ出店の問い合わせが何件か出てきている。新幹線や病院建設など近隣地域での開発が、良い方向に影響している。 個人消費について、現在は良くないが、良くなる兆しは感じている。 金融円滑化法の期限切れについて、4月以降の銀行の対応次第だと思う。
	米穀類小売業	相変わらず売上の伸びはない。どん底傾向がまだ続くのか不安の方が増大する。 個人消費について、観光客の賑いもなく、業務用も暇であり、桜の開花が待たれる。 金融円滑化法の期限切れについて、影響は出ていない。	
商店街	近江町商店街	原油高と雪による野菜の高騰があり、入荷が少ないものがあった。 個人消費について、雪の日が多かった割には、大体昨年通りの人出があったが、売上は伴わない。足元が悪く地元客よりも観光客の方が多かったからだと思う。	
	輪島市商店街	昨年対比、売上94.7%である。相変わらず好転の兆しすらなく、大変厳しい状況が続いている。主産業の漆器の売上が低迷し、観光客の入込も厳しく、朝市での買い物が激減している。観光のお客様の売上増に期待できないのが問題点である。 個人消費について、政権が替わり、補正予算も通ったので、地方にもその恩恵が来るのを期待している。	
	片町商店街	アベノミクスのせいか、人々の気分が高まって、消費が好調である。大型のコンベンションなどもあり、来街者も増えたようである。飲食店も賑わっていた。 金融円滑化法の期限切れについて、あまりない。	
	堅町商店街	売上高、収益状況共にマイナスである。主要因は、厳しい寒さが続き、春物の動きが非常に鈍かったからである。商店街において、空き店舗が少し目立っている。 金融円滑化法の期限切れについて、その影響は不明である。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非 製 造 業	サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	大型コンベンション、県の訪日外国人誘客キャンペーン(台湾)、兼六園ライトアップ期間延長等により、例年より宿泊客は増加した。 個人消費について、景気低迷により、大学受験生の宿泊数が減少している。また、素泊りや朝食のみなど、料金をなるべく抑えている人がほとんどで、旅館より格安のビジネスホテルが多く利用されている。 金融円滑化法の期限切れについて、特に情報は無い。
		旅館、ホテル (加賀方面)	昨年9月の大型旅館の休業を受け、対前年比は約10%ダウンで推移しているが、個々でみると1月よりも持ち直している状況が出てきている。3月にかけて需要増を期待しているが、東京ディズニーランドの好調やLCCの影響も出てきている。 個人消費について、昨年ペースでは変わらない動向であるが、1月に関してはダウンしており、今後は下降傾向になる。 金融円滑化法の期限切れについて、今現在影響は見られない。
		旅館、ホテル (加賀方面)	温泉地全体の入込客数が、ようやく昨年に比べて増加した。昨年度廃業旅館を除いた既存旅館の前年対比では、112.3%、4,200名増となり、旅館は軒並み前年実績を上回った。中でも、低価格路線の旅館が好調で、温泉地全体の増加に大きな影響をもたらした結果である。 個人消費について、2月に入り卒業旅行などで温泉地を訪れるお客様が多く、宿泊客のみならず、日帰り観光客も増加した。例年に比べ雪も少なく、お客様が散策を楽しまれたことにより、街でのお買い物など商店等における消費も良かった。 金融円滑化法の期限切れについて、特に影響は出ていない。
		旅館、ホテル (能登方面)	浴客数・売上とも11ヶ月ぶりに対前年比を上回ったが、昨年同月は今までにない厳しい状況であったので、対前年比を上回っても厳しい状態は変わらない。 個人消費について、例年に比べて、降雪が少ないことが浴客増につながったと思われる。宿泊単価の低価格が続いている。 金融円滑化法の期限切れについて、組合員からの声がなく、今のところ影響はない。日頃より取引銀行と話し合っていると思われる。
		自動車整備業	平成25年2月期の継続検査実績車両数は、登録車で対前年比プラス0.8%、軽自動車に対前年比マイナス0.6%と、登録車は順調に3ヶ月連続でプラスとなった。また、軽自動車については、この2月期はマイナスに転じている。これは、エコカー補助金が終了した9月以降、軽自動車の新車が前年対比で増加していることから、終了後も買換え需要の関係で車検が減少していると思われる。いよいよ年度末の繁忙期を迎えるが、登録車で年度に入って11ヶ月で99.1%、軽自動車でも100.1%となっていることから、年度終了時点で前年比で横ばい状況で終わればよしとしたい。一方、新車販売については、この2月期で登録車に対前年比マイナス12.0%、軽自動車でもプラス4.3%の増で推移した。登録車については、補助金終了時から11月にプラスとなったが、あとの月はマイナスで推移し、この2月も前年対比で12.0%の落込みを見せている。なお、軽自動車については、順調にプラスで推移している。これにより、年度に入って登録車で前年対比10.4%増、軽自動車に対前年比22.4%増で推移している。
	建設業	板金・金物工事業	積雪が少なく、冬場ではあるが、一定の仕事量を維持している。景況には地域差が見られるものの、全体としては好況を維持している。
		管工事業	2月期の売上高や収益状況は前年同期より10%の増収となった。今年に入って、季節的要因(雪)の影響がないことも幸いして、少しづつではあるが良くなっているように思える。給水工事、ガス工事とも申し込み件数は、昨年同期とほぼ横ばいで変わらない。収益的には少しの伸びであるが、景況は少しづつ好転している事業者も見受けられる。今後、石油の値上がりで、材料費等に影響が出ないことを期待する。
		室内装飾工事業	忙しく、技術者不足等で手配が大変であったようである。例年2月は忙しい月であるが、今年は土地の底値感や消費税増税前の駆け込み需要等で特に忙しく、前年比5~10%程度売上は増加しているが、利益は売上に比例して増加している程度で、工賃の改善には至っていない。 個人消費について、土地の底値感や消費税増税前の駆け込み需要の関係か、個人住宅の関連工事が特に多い。 金融円滑化法の期限切れについて、特に影響は出ていない。
	運輸業	一般貨物自動車運送業①	2月の軽油価格は、円安を反映して3円程度の値上がりが見られ、厳しい状況が続いている。平成25年1月の高速道路利用額は対前年比101%、対前月比では82%で、前年の対前年比は96%、対前月比は81%でしたので、ほぼ前年並みで推移しているとみられる。
		一般貨物自動車運送業②	2月の売上高は、前月比約34%、前年同月比で約12%増加した。1月の動きが2月にずれ込んだとも考えられる。長距離貨物が幾分か多かったように思われる。また、組合員間荷動きも活発であった。収益面では、相変わらず軽油価格の値上がりで厳しい状況である。 金融円滑化法の期限切れについて、直接、期限切れによる対応難等の情報は組合員から聞いていない。